



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月6日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東  
 コード番号 4745 URL http://ir.tkg.jp/company/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(6911)3216  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	17,094	8.8	2,217	28.6	2,223	28.6	1,383	28.6
27年2月期	15,717	9.7	1,724	35.5	1,729	35.4	1,075	45.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	25.48	—	17.5	21.9	13.0
27年2月期	19.82	—	14.7	18.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	10,415	8,171	78.5	150.51
27年2月期	9,898	7,656	77.4	141.02

(参考) 自己資本 28年2月期 8,171百万円 27年2月期 7,656百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,644	△513	△868	3,399
27年2月期	1,509	△4,483	△380	3,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	434	40.4	5.9
28年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,302	94.2	16.5
29年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		84.7	

(注)28年2月期の年間配当金24円00銭には、創業30周年記念配当金8円00銭を含んでおります(中間4円00銭、期末4円00銭)。

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,388	6.1	200	24.6	201	23.2	101	25.6	1.88
通期	18,000	5.3	2,600	17.2	2,603	17.0	1,665	20.4	30.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	54,291,435株	27年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	28年2月期	51株	27年2月期	51株
③ 期中平均株式数	28年2月期	54,291,384株	27年2月期	54,291,384株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年4月6日にアナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(金融商品関係) .....	18
(税効果会計関係情報) .....	21
(資産除去債務関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(関連当事者情報) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	26
(2) 役員の変動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、良好な企業業績や雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、消費者物価の緩やかな上昇による実質消費支出の減少、中国株式市場の急落を発端とした日本を含む海外株式市場の下落、新興国景気の減速などが引き続き景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、新たな中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」に掲げる、高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略を継続しつつ、新たなステージでの飛躍を目指すとともに、長期にわたり安定的・持続的に成長することで、社会的企業価値を高めるため全社一丸となって全力で邁進いたしました。

重点実行施策の一つとして掲げる「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」については、通期6教室の新規開校計画に対し、個別指導塾教室として、3月に川崎西口教室（神奈川県川崎市幸区）、6月に吉祥寺本町教室（東京都武蔵野市）、津田沼南口教室（千葉県習志野市）、仙川教室（東京都調布市）、石神井公園教室（東京都練馬区）、9月に武蔵境教室（東京都武蔵野市）、10月に調布北口教室（東京都調布市）の合計7教室を新規開校いたしました。今後も、人口が集中する都市部の顧客ニーズの高い地域を中心に、マーケティング効率を上げて集中的に開校することで、地域への更なる当社ブランドの浸透を目指します。また、サービスポートフォリオ拡充の観点から、7月に個別指導塾教室の石神井公園教室内に、クラスベネッセ石神井公園（東京都練馬区）をサービス併設型教室として開校いたしました。一方、好調な生徒募集のために手狭となった既存教室の増床・リニューアルなどを積極的にを行い、規模・設備の拡大に努めました。更には、Webマーケティングによる効率の良い広告宣伝へのシフトを進め、テレビコマーシャルを当年度も3～4月に実施するなど、生徒獲得活動も積極的に行っていました。

売上高は、8教室の新規開校に加え、マーケティング戦略の成功による問い合わせ増加により、入会者数を大幅に伸ばすことが出来ました。その結果、月末在籍生徒数は前年を毎月上回り、授業料売上等は毎月堅調に推移し、春期・夏期・冬期の講習会も堅調に推移いたしました。また、新規事業であるBenesseサイエンス・文章表現教室、クラスベネッセ、CCDnet（ネット教室）も概ね堅調であったことから、売上高は17,094百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

損益面におきましては、新規開校による規模の拡大、テレビコマーシャルの実施等による新規生徒獲得活動を積極的に行う一方で、コストの効率化・適正化を更に追求いたしました。その結果、営業利益は2,217百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益は2,223百万円（前年同期比28.6%増）、当期純利益は1,383百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

当事業年度末の事業展開は、個別指導塾事業において、首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）172教室、関西地区（兵庫県、大阪府、京都府）40教室、東海地区（愛知県）8教室、九州地区（福岡県）5教室の225教室体制、Benesseサイエンス・文章表現教室事業は、東京都4教室、神奈川県2教室（うち、2教室は個別指導塾教室との併設）、クラスベネッセ事業は東京都2教室（うち、1教室は個別指導塾教室との併設）、CCDnet事業（本社内に併設のネット教室）となっております。

昭和60年（1985年）の創業以来、『個別指導塾のパイオニア』として、高品質な教育サービスを世の中にお届けしてきた私ども東京個別指導学院は、平成27年（2015年）8月3日をもちまして創業30周年を迎えました。これまで当学院にご在籍いただいた30万人以上の生徒さま、保護者さまをはじめ、ご支援いただいたすべての皆さまに厚く御礼申し上げます。

『やればできるという自信』『チャレンジする喜び』『夢を持つ事の大切さ』我々は、この3つの教育理念を世界に広める事業を通じ、1人ひとりの大切な人生を輝かせる事に全力を尽くす。」との社是に基づいて今後も持続的な企業価値の向上を実現して参ります。引き続きご指導ご鞭撻のほど、宜しく願いいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### [資産]

資産合計は10,415百万円(前事業年度末比517百万円の増加)となりました。

この増加は、主に、増収による増益に伴う現金及び預金、並びに関係会社預け金(ベネッセグループのキャッシュ・マネジメント・サービスの利用による余剰資金の運用)によるものであります。また、敷金及び保証金、有形固定資産、並びに無形固定資産が増加しておりますが、これは、主に、新規開校8教室(個別指導塾7教室、クラスベネッセ1教室(個別指導教室との併設))、既存教室のリニューアル及び教室移転等に係る設備改善工事、並びに社内業務効率化のためのソフトウェア開発によるものであります。

#### [負債]

負債合計は2,244百万円(前事業年度末比2百万円の増加)となりました。

この増加は、主に、未払消費税等及び未払金が減少したものの、未払法人税等及び前受金が増加したことによるものであります。

#### [純資産]

純資産合計は8,171百万円(前事業年度末比514百万円の増加)となりました。

この増加は、剰余金の配当金支払いを行ったものの、当期純利益を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。これにより、自己資本比率は78.5%(前期は77.4%)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ262百万円増加し、3,399百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,644百万円の収入(前事業年度は1,509百万円の収入)となりました。

これは、主に、法人税等の支払い等があったものの、税引前当期純利益による収入があったことによるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、513百万円の支出(前事業年度は4,483百万円の支出)となりました。

これは、主に、新規開校8教室(個別指導塾7教室、クラスベネッセ1教室(個別指教室との併設))、既存教室のリニューアル及び教室移転等に係る設備改善工事、並びに社内業務効率化のためのソフトウェア開発によるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、868百万円の支出(前事業年度は380百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	83.6	79.7	78.3	77.4	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.9	154.6	233.4	204.0	344.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 借入金が全くないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営政策と考えております。

そのために株主資本利益率（ROE）を高めることを重要視し、安定的に利益配当を実施できるように努めて参ります。また、合理的な範囲で事業継続のための内部留保及び次代の成長のための投資も勘案した資本政策を実行して参ります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成21年2月期以降は、『配当性向35%以上』を目標に定めておりましたが、業績が堅調に推移するとともに財務基盤も安定したことを踏まえ、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るために、平成28年2月期以降の配当につきましては、『配当性向50%以上』を目標とすることとしております。

この方針を踏まえ、当事業年度は、中間配当につきまして、普通配当金として1株当たり8円の配当を実施しております。更に、当社は、平成27年8月3日をもちまして創業30周年を迎えましたことから、これまでご支援いただきました株主の皆様に対し感謝の意を表するため、1株当たり4円の記念配当を実施させていただきました。これらにより、中間配当金は1株当たり12円となりました。また、期末配当金は、1株当たり12円の配当（普通配当8円、創業30周年記念配当4円）とし、平成28年5月25日開催の第33期定時株主総会に付議する予定であります。これらにより、年間配当金は24円（普通配当16円、記念配当8円）となります。

次期の1株当たり配当金は、上述の方針に基づき、年間26円（中間配当13円、期末配当13円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成28年2月29日)現在において当社が判断したものであります。

##### ① 業績の季節性による変動について

当社は、夏、冬、春の講習会及び2月、3月、4月に生徒募集活動を通常よりも活発に行っております。その結果、生徒数、各種売上高は増加する傾向にあります。また、経費面でも生徒募集の広告宣伝費、その他経費も集中して発生する可能性があります。

##### ② 少子化と当社の今後の方針について

当社の属する学習塾業界は、長期にわたる出生率低下に伴う少子化により、学齢人口の減少という大きな問題に直面しております。少子化による影響は、同業間での生徒数確保に向けた競争の激化という直接的な影響だけでなく、一部の学校を除いて入学試験の平易化及び推薦入試等、入試選抜方法の多様化により、入試を目的とした生徒・保護者の入会、通塾に対する動機の希薄化に向かう可能性があります。このような状況の下、当社は新たな中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」に掲げる、新たなステージでの飛躍を目指すとともに、長期にわたり安定的・持続的に成長するために、人口集中地域への新規開校を行い、更なる規模の拡大を目指しますが、今後、少子化が急速に進展した場合及び生徒・保護者のニーズが大幅に変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 人材確保及び育成について

当社は、事業展開上約7千人のアルバイト講師を雇用しております。もし、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、業績に多大な影響を与える可能性があります。

##### ④ 個人情報の取扱いについて

当社は、効率的な学習指導を行うため、2万人を超える生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理しております。もし、何らかの原因によって情報が流出した場合には、信用を失い、業績に多大な影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 自然災害のリスクについて

当社は、9都府県(個別指導塾225教室、Benesseサイエンス・文章表現教室6教室、クラスベネッセ2教室)に出店し、生徒へ学習指導を行っております。もし、地震や台風などの大規模な自然災害等により、教室における直接の被害の発生や、各種規制などによって通常の営業活動の継続に支障をきたす場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年5月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『やればできるという自信』『チャレンジする喜び』『夢を持つ事の大切さ』我々は、この3つの教育理念を世界に広める事業を通じ、1人ひとりの大切な人生を輝かせる事に全力を尽くす。」との社是に基づいて持続的な企業価値の向上を実現することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から、株主価値の向上による財務体質の強化が重要であると認識し、株主資本利益率（ROE）を意識した財務体質の構築、収益の確保に努めていきたいと考えております。また、経営活動における事業効率の指標として、売上高営業利益率10%を長期安定的に実現出来るように努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年4月8日に公表しました「新中期経営計画に関するお知らせ」の内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://ir.tkg.jp/company/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成27年4月に公表しました新中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」を着実に実行することにより、業績回復に注力するフェーズから、更なる成長と新たな価値創出を目指すフェーズへの転換を果たして参ります。「Dynamic Challenge 2017」においては、「教育力の強化」「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」「ベネッセグループ連携による付加価値向上」の3つの成長戦略を展開しつつ、その土台となる「経営基盤の強化・効率化」にも取り組んで参ります。

「教育力の強化」においては、講師による教室年間計画の作成と運用を始めております。これは、講師自ら教室の年間運営のPDCAを回すとともに、教室間・地域間で横展開することによる全社的な教務力向上への取り組みであります。講師の目標や成果に対する意識を高め、教室としてのチームの成長による一層の講師力強化を実現します。加えて、進路指導センターを新たに設置しております。進路指導センターが教室との連携強化を図り、各教室へのサポートや情報提供を積極的に行うことで、更なる進路指導力の向上を目指して参ります。

「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」においては、個別指導塾事業を核とした積極的な出店、及びサービスポートフォリオ拡充による顧客接点の拡大を推進しております。人口集中が進む都市部において、引き続きドミナント戦略に基づき個別指導塾教室の新規開校、既存教室の増床・増席によるリニューアル等を行って参ります。なお、次期の新規開校は8教室を計画しております。サービスポートフォリオ拡充については、顧客ニーズの高い既存の個別指導塾教室への併設による「Benesse文章表現教室」を新規開校する等、マーケティング効率を高め、より幅広い学年層にアプローチすることで地域へのブランド浸透を図ります。

「ベネッセグループ連携による効率化と付加価値向上」については、ベネッセグループ企業として、引き続きグループ内で連携した効率的なマーケティングを行って参ります。また、自学自習をサポートするベネッセの「進研ゼミ」と当社の個別指導の優位性を融合させた新業態「クラスベネッセ」の展開、2020年教育改革を見据えた英語4技能に対応する事業の開発等も、グループ内に蓄積された教育に関するノウハウ、人材、スケールメリット等を活用して推進して参ります。学習サービスのバリエーションを拡大し、より多くのお子さまのサポートを行って参ります。

「経営基盤の強化・効率化」については、持続的な成長に不可欠な人材の採用、育成を積極的かつ効率的に進めて参ります。講師については、地域ごとに採用センターを設置することで安定的な採用を強化し、採用後の研修制度も更なる充実を図っております。IT基盤については、生産性向上・顧客価値向上を目指し、「業務プロセスの改善」「顧客サービスの強化」を図る投資を行って参ります。

更に、CSV (Creating Shared Value : 共通価値の創造) 活動の取り組みも始めております。国内の児童養護施設において、CCDnet (ネット教室) を活用した学びの機会を創出しております。当社の事業活動を通じた社会への価値創造にも積極的に取り組む所存でおります。

これらの取り組みにより、次期の業績は、売上高18,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,603百万円、当期純利益1,665百万円を見込んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,136,551	7,099,233
関係会社預け金	—	300,086
営業未収入金	319,064	335,923
商品	27,358	13,765
貯蔵品	33,275	21,303
前払費用	230,632	313,236
繰延税金資産	97,148	102,098
その他	7,681	7,425
貸倒引当金	△22,090	△24,747
流動資産合計	7,829,621	8,168,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	966,145	1,088,341
減価償却累計額	△555,548	△633,434
建物(純額)	410,597	454,906
構築物	1,932	1,932
減価償却累計額	△1,918	△1,927
構築物(純額)	13	5
工具、器具及び備品	516,207	578,011
減価償却累計額	△437,791	△496,758
工具、器具及び備品(純額)	78,416	81,252
有形固定資産合計	489,027	536,164
無形固定資産		
ソフトウェア	76,159	63,398
ソフトウェア仮勘定	134,662	189,720
電話加入権	29,644	29,644
無形固定資産合計	240,465	282,762
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170	727
出資金	25	25
長期前払費用	24,627	27,495
繰延税金資産	172,610	161,470
敷金及び保証金	1,140,601	1,238,544
投資その他の資産合計	1,339,034	1,428,263
固定資産合計	2,068,527	2,247,191
資産合計	9,898,149	10,415,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,595	10,736
未払金	534,340	415,932
未払費用	611,501	639,066
未払法人税等	373,979	576,457
未払消費税等	365,118	216,190
前受金	177,242	216,905
預り金	36,995	41,122
賞与引当金	97,650	104,294
役員賞与引当金	14,854	13,680
流動負債合計	2,223,278	2,234,386
固定負債		
その他	18,508	9,946
固定負債合計	18,508	9,946
負債合計	2,241,787	2,244,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金		
資本準備金	1,013,565	1,013,565
資本剰余金合計	1,013,565	1,013,565
利益剰余金		
利益準備金	6,900	6,900
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	5,043,745	5,558,566
利益剰余金合計	6,000,645	6,515,466
自己株式	△6	△6
株主資本合計	7,656,362	8,171,183
純資産合計	7,656,362	8,171,183
負債純資産合計	9,898,149	10,415,516

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	15,717,789	17,094,238
売上原価	9,593,698	10,364,160
売上総利益	6,124,091	6,730,078
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,154,054	2,262,018
役員報酬	116,473	122,102
給料及び手当	593,688	588,998
賞与	34,536	31,166
賞与引当金繰入額	25,277	26,989
役員賞与引当金繰入額	14,854	13,680
雑給	144,182	155,045
地代家賃	75,664	78,531
減価償却費	56,622	38,305
採用費	190,565	194,774
支払手数料	498,974	507,355
賃借料	48,669	40,673
貸倒引当金繰入額	19,321	18,253
その他	427,172	434,459
販売費及び一般管理費合計	4,400,057	4,512,354
営業利益	1,724,034	2,217,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,000	3,584
未払配当金除斥益	1,217	762
その他	1,134	1,919
営業外収益合計	5,353	6,265
経常利益	1,729,387	2,223,989
特別利益		
投資有価証券売却益	—	599
負ののれん発生益	1,553	—
特別利益合計	1,553	599
特別損失		
減損損失	※1 2,766	※1 8,500
投資有価証券評価損	724	442
本社移転費用	9,449	—
特別損失合計	12,940	8,943
税引前当期純利益	1,717,999	2,215,646
法人税、住民税及び事業税	613,097	825,972
法人税等調整額	29,027	6,190
法人税等合計	642,125	832,163
当期純利益	1,075,874	1,383,483

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	4,347,910
当期変動額						
剰余金の配当						△162,874
剰余金の配当 (中間配当)						△217,165
当期純利益						1,075,874
当期変動額合計	—	—	—	—	—	695,835
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,043,745

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	5,304,810	△6	6,960,527	6,960,527
当期変動額				
剰余金の配当	△162,874		△162,874	△162,874
剰余金の配当 (中間配当)	△217,165		△217,165	△217,165
当期純利益	1,075,874		1,075,874	1,075,874
当期変動額合計	695,835	—	695,835	695,835
当期末残高	6,000,645	△6	7,656,362	7,656,362

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,043,745
当期変動額						
剰余金の配当						△217,165
剰余金の配当 (中間配当)						△651,496
当期純利益						1,383,483
当期変動額合計	—	—	—	—	—	514,821
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,558,566

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	6,000,645	△6	7,656,362	7,656,362
当期変動額				
剰余金の配当	△217,165		△217,165	△217,165
剰余金の配当 (中間配当)	△651,496		△651,496	△651,496
当期純利益	1,383,483		1,383,483	1,383,483
当期変動額合計	514,821	—	514,821	514,821
当期末残高	6,515,466	△6	8,171,183	8,171,183

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,717,999	2,215,646
減価償却費	184,878	180,559
減損損失	2,766	8,500
長期前払費用償却額	61,669	46,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,221	2,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97,490	6,644
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,191	△1,174
受取利息及び受取配当金	△3,000	△3,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△599
投資有価証券評価損益 (△は益)	724	442
負ののれん発生益	△1,553	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,834	△16,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,344	25,565
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,035	△84,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,034	△859
前受金の増減額 (△は減少)	△32,718	39,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	262,720	△148,927
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	138,759	△8,408
小計	2,148,538	2,261,458
利息及び配当金の受取額	2,093	3,593
法人税等の還付額	110	4
法人税等の支払額	△641,120	△620,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,621	1,644,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲受による収入	26,859	—
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△7,500,000
定期預金の払戻による収入	—	7,500,000
有形固定資産の取得による支出	△259,037	△206,054
無形固定資産の取得による支出	△82,544	△161,864
敷金及び保証金の差入による支出	△183,752	△132,799
敷金及び保証金の回収による収入	31,208	2,039
投資有価証券の売却による収入	—	600
長期前払費用の取得による支出	△15,828	△14,987
その他の収入	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,483,043	△513,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△380,108	△868,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,108	△868,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,353,530	262,768
現金及び現金同等物の期首残高	6,490,082	3,136,551
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,136,551	※1 3,399,320

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(但し、建物(建物附属設備は除く)は、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 3～39年

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

5 収益の計上基準

(個別指導塾事業、クラスベネッセ事業、CCDnet事業)

授業料収入(講習会収入を含む)については、授業実績に対応して収益を計上しております。教材費収入については、教材提供時の属する事業年度の収益に対応しております。設備費収入については、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。

(Benesseサイエンス・文章表現教室事業)

授業料収入(特別講座収入を含む)については、授業実施に対して収益を計上しております。白衣及びゴーグル費収入については、白衣及びゴーグル提供時の属する事業年度の収益に計上しております。入会金収入については、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

## ※1 減損損失

第32期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、 工具、器具及 び備品 及びリース資 産他	東京都杉並 区内教室他 (4教室)	2,766

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の内訳)

建物	64千円
工具、器具及び備品	0千円
長期前払費用	252千円
電話加入権	299千円
リース資産	2,149千円
計	2,766千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

第33期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、 工具、器具及 び備品、 並びにリース 資産	千葉県千葉 市美浜区内 教室他 (7教室)	8,500

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能額算定にあたっては、収益性が悪化していることから、回収可能額を保守的にゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	3,945千円
工具、器具及び備品	93千円
リース資産	4,461千円
計	8,500千円

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435	—	—	54,291,435	
合計	54,291,435	—	—	54,291,435	
自己株式					
普通株式	51	—	—	51	
合計	51	—	—	51	

## 2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	162,874	3	平成26年2月28日	平成26年5月29日
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	217,165	4	平成26年8月31日	平成26年11月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	217,165	利益剰余金	4	平成27年2月28日	平成27年5月28日

第33期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435	—	—	54,291,435	
合計	54,291,435	—	—	54,291,435	
自己株式					
普通株式	51	—	—	51	
合計	51	—	—	51	

## 2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	217,165	4	平成27年2月28日	平成27年5月28日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	651,496	12	平成27年8月31日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	651,496	利益剰余金	12	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第32期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	第33期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	7,136,551千円	7,099,233千円
関係会社預け金(注)	—千円	300,086千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,000,000千円	△4,000,000千円
現金及び現金同等物	3,136,551千円	3,399,320千円

(注) キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じて銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。

関係会社預け金は、ベネッセグループのキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を利用した余剰資金の運用によるものであります。

敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時行うことによってリスクの軽減を図っております。

関係会社預け金については、ベネッセグループの財政状態等を勘案し、リスク管理をしております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

預金金利は、為替相場の動向によって定期的に見直され、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第32期(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,136,551	7,136,551	—
(2) 関係会社預け金	—	—	—
(3) 営業未収入金	319,064	319,064	—
貸倒引当金	△22,090	△22,090	—
	296,973	296,973	—
(4) 敷金及び保証金	1,140,601	1,516,552	375,951
資産計	8,574,126	8,950,077	375,951
(1) 未払金	534,340	534,340	—
(2) 未払費用	611,501	611,501	—
(3) 未払法人税等	365,118	365,118	—
(4) 未払消費税等	373,979	373,979	—
負債計	1,884,939	1,884,939	—

第33期(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,099,233	7,099,233	—
(2) 関係会社預け金	300,086	300,086	—
(3) 営業未収入金	335,923	335,923	—
貸倒引当金	△24,727	△24,727	—
	311,175	311,175	—
(4) 敷金及び保証金	1,238,544	1,617,019	378,474
資産計	8,949,040	9,327,515	378,474
(1) 未払金	415,932	415,932	—
(2) 未払費用	639,066	639,066	—
(3) 未払法人税等	576,457	576,457	—
(4) 未払消費税等	216,190	216,190	—
負債計	1,847,647	1,847,647	—

## (注1)金融商品の時価の算定方法に係る事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

第32期(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,136,245	—	—	—
関係会社預け金	—	—	—	—
営業未収入金	319,064	—	—	—
合計	7,455,309	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません。

第33期(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,098,976	—	—	—
関係会社預け金	300,086	—	—	—
営業未収入金	335,923	—	—	—
合計	7,734,986	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳

	第32期 (平成27年2月28日)	第33期 (平成28年2月29日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	33,302千円	42,416千円
未払事業所税	10,041千円	10,234千円
賞与引当金	40,341千円	39,983千円
その他	16,858千円	12,615千円
繰延税金資産合計	100,544千円	105,249千円
繰延税金負債 (流動)		
負債調整勘定	3,396千円	3,150千円
繰延税金負債合計	3,396千円	3,150千円
繰延税金資産の純額	97,148千円	102,098千円
繰延税金資産 (固定)		
一括償却資産	6,308千円	4,650千円
減価償却	9,173千円	9,445千円
資産除去債務	141,443千円	137,111千円
その他	25,875千円	16,492千円
繰延税金資産合計	182,801千円	167,699千円
繰延税金負債 (固定)		
負債調整勘定	10,190千円	6,229千円
繰延税金負債合計	10,190千円	6,229千円
繰延税金資産の純額	172,610千円	161,470千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第32期 (平成27年2月28日)	第33期 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
住民税のうち均等割負担	0.42%	0.33%
交際費等損金不算入の項目	1.02%	0.49%
役員賞与	0.33%	0.22%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.11%
所得拡大促進税制税額控除	△2.62%	—%
その他	0.22%	△0.23%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.38%	37.56%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の35.64%から33.06%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.64%から32.30%になっております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,532千円減少し、法人税等調整額が同額増加しました。

## 4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)及び「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成28年東京都条例第79号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日から平成31年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の32.30%から30.85%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.30%から30.62%になっております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1)当該資産除去債務の概要

当社は、教室等の不動産賃貸借契約に基づき、教室の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りには、過去の移転・退去実績を元にした使用見込期間及び1坪当たりの原状回復費用を用いております。使用見込期間については、前事業年度は8年5ヵ月、当事業年度は11年11ヵ月を用いております。また、1坪当たりの原状回復費用については、前事業年度は46千円、当事業年度は44千円を用いております。

## (3)当該資産除去債務の総額の増減

## 第32期(平成27年2月28日)

期首時点において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は482,388千円であります。当事業年度末における金額は、期首時点の金額482,388千円に新規不動産賃貸借契約に伴う増加額102,240千円と不動産賃貸借契約の解除に伴う減少額5,319千円を調整した579,309千円であります。

## 第33期(平成28年2月29日)

期首時点において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は579,309千円であります。当事業年度末における金額は、期首時点の金額579,309千円に新規不動産賃貸借契約に伴う増加額48,945千円、不動産賃貸借契約の解除に伴う減少額1,802千円、及び見積り変更による減少額6,812千円を調整した619,639千円であります。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社の報告セグメントは、個別指導塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

第32期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第33期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社の報告セグメントは、個別指導塾事業のみであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)  
記載すべき重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市	13,600,000	持株会社	(被所有)直接 61.9	資本業務提携役員の兼任	CMS取引(注1)	300,036	関係会社預け金	300,086

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)による取引であり、取引金額は期中の平均取引高を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(ロ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)  
該当事項はありません。

(ハ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)  
記載すべき重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)  
記載すべき重要な事項はありません。

(ニ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)  
該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社ベネッセホールディングス(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	第32期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	第33期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	141円02銭	150円51銭
1株当たり当期純利益	19円82銭	25円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第32期 (平成27年2月28日)	第33期 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	7,656,362	8,171,183
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,656,362	8,171,183
期末の普通株式の数(千株)	54,291	54,291

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第32期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	第33期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,075,874	1,383,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,075,874	1,383,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291	54,291

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等、賃貸等不動産関係、持分法損益等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対する授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

## ② 販売の状況

部門	第33期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
個別指導塾					
小学生	2,755	1,397,015	8.2	102.1	105.3
中学生	10,774	6,614,701	38.7	105.6	106.5
高校生	13,507	8,828,004	51.6	109.3	110.6
個別指導塾計	27,036	16,839,721	98.5	107.0	108.5
その他事業計	—	254,517	1.5	—	127.6
合計	—	17,094,238	100.0	—	108.8

(注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 その他事業は、Benesseサイエンス・文章表現教室事業、クラスベネッセ事業、CCDnet事業であります。

## (2) 役員の異動

本日付で、役員の異動に関するお知らせを別途開示しております。